

ところで…

区財政は、どこがどう厳しいの？



区民福祉を増進するために、これまで区はさまざまな事業を行ってきました。いま、「地方自治体の財政状況が厳しい」と、よく言われます。練馬区の財政は、具体的にどこがどう厳しいのでしょうか？ここでは、区財政の現状についてお話しします。

義務的経費の増加！

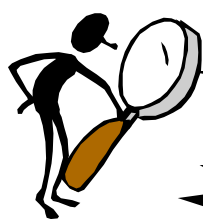
(人件費・公債費・扶助費)

収入(税収)が増えない！

滞納額が減らない！

預金(基金)が減ってきている！

国や都の補助金が減っている！



「区はつぶれない」「国はつぶれない」って本当の話でしょうか。これからのお話を読んでいただければ、区が、今と同じレベルの行政サービスを提供し続けるためには、大きな努力が必要だということが分かっていただけたと思います。

① 義務的経費の増加！



区には、「なかなか減らすことのできない経費」があります。職員の給料などの人件費、借金（起債）を返済するための公債費、生活保護や高齢者・障害者・児童を援助するための扶助費の3つです。これらを「義務的経費」といって、この総額の増加が区財政の大きな負担になっています。

〔人件費〕

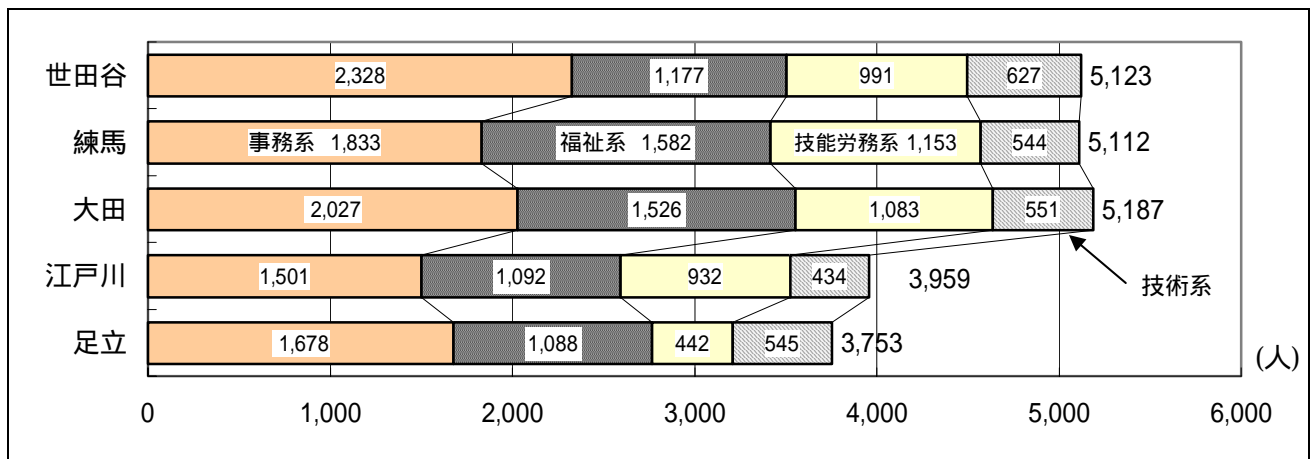
右表のとおり、人件費は近年減少してきています。なお、人口規模60万人以上の区で職員数を比べてみると、下表のとおりです。

〔練馬区の人件費の推移〕

(単位:億円)

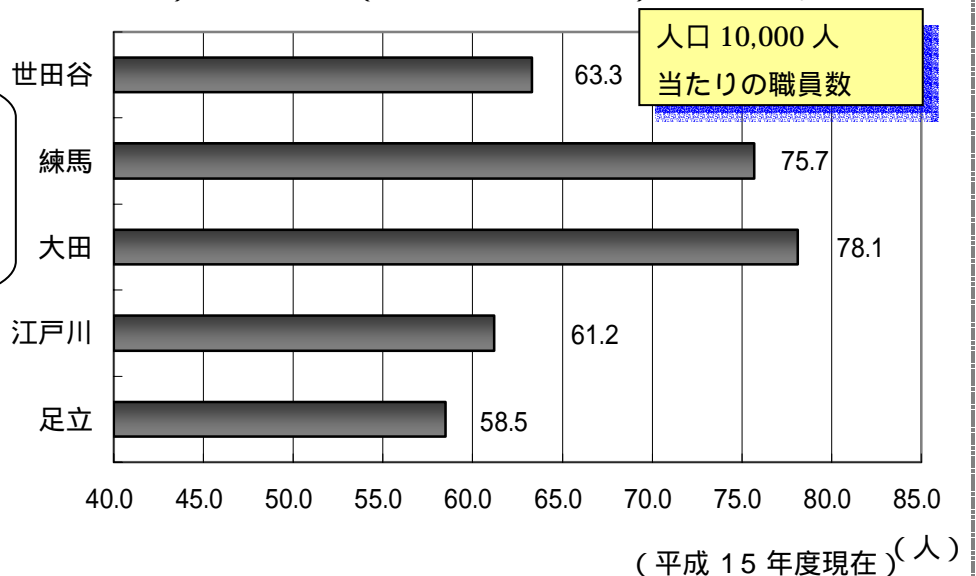
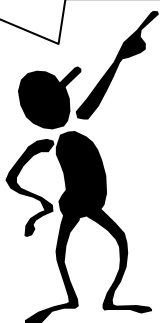
年度	H12	H13	H14	H15
人件費	538	535	529	515
増減	0	3	6	14

人口60万人以上の5区の職種別職員数(平成15年度 清掃職員、幼稚園教諭を除く)



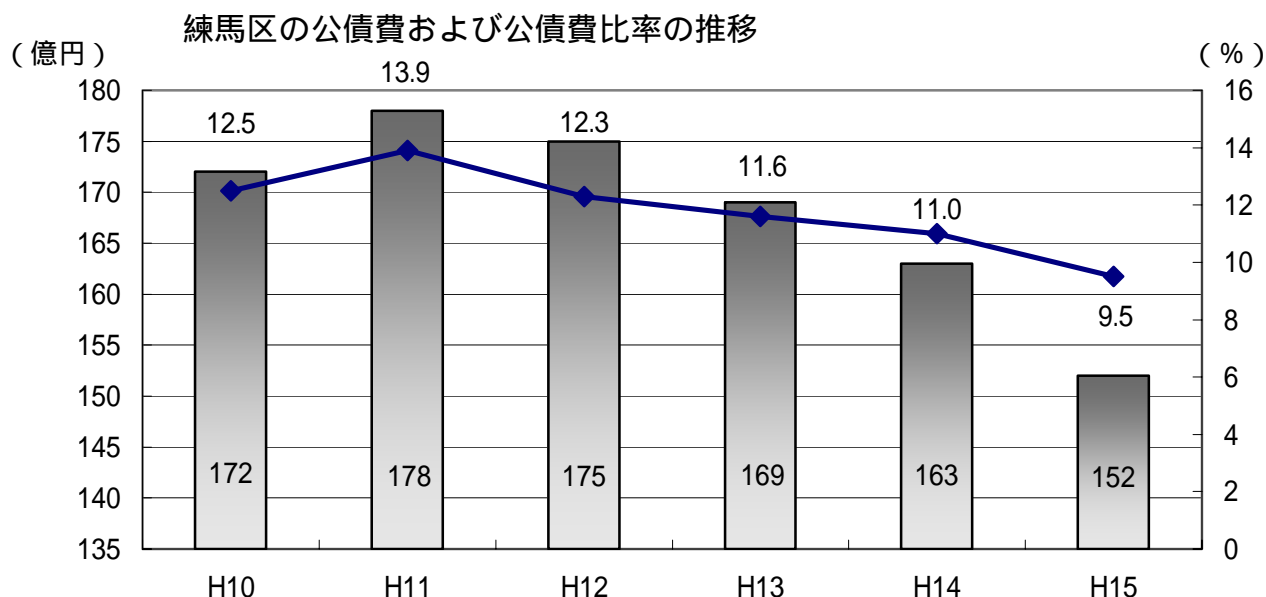
「福祉系」は保育士や児童指導など、「技能労務系」は給食調理や用務など、「技術系」には一般技術系（土木造園など）・医療技術系（保健師や看護師など）を含みます。

区によって、ずいぶん違いがあるんだね。区民数に対する職員の割合は5区中で第2位なんだ！



〔公債費〕

借金（起債）の返済額は、平成 11 年度をピークに減少を続けています。区財政の負担を軽減するためにも、借入は、今後も計画的に行うことが重要です。



「区役所が借金をするなんてとんでもない!」と思われる方もいらっしゃるかと思いますが、区が借金（起債）をすることにも理由があります。

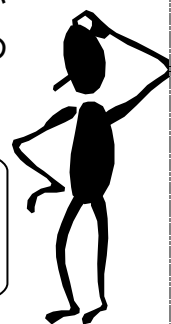
理由その1 世代間の負担を公平化させるために

例えば学校を1校建て替えるには多額の経費がかかります。これを建替時にいただいた税金などから支払うと、その時の区民だけが負担することになります。実際に完成した学校は、これから生まれてくる子どもたちを含めて、幅広い年代の方々が利用しますので、そうした方々にも負担をしていただかないと、不公平になってしまいます。また、負担を長期間にわたって分散させることで、一時の負担をならして、財政を安定化させることも必要です。

理由その2 区民サービスを低下させないために

国の減税などにより、本来入ってくるだけの税金が区に入っていない状況が続いています。区では、その影響額の1/4を借金（起債）することで、財政の安定化を図っています。借金をしないと、その分だけ区民サービスの低下に直結してしまいます。

とは言っても、返済に困ることのないように計画的に借金（起債）をすることが必要だね。

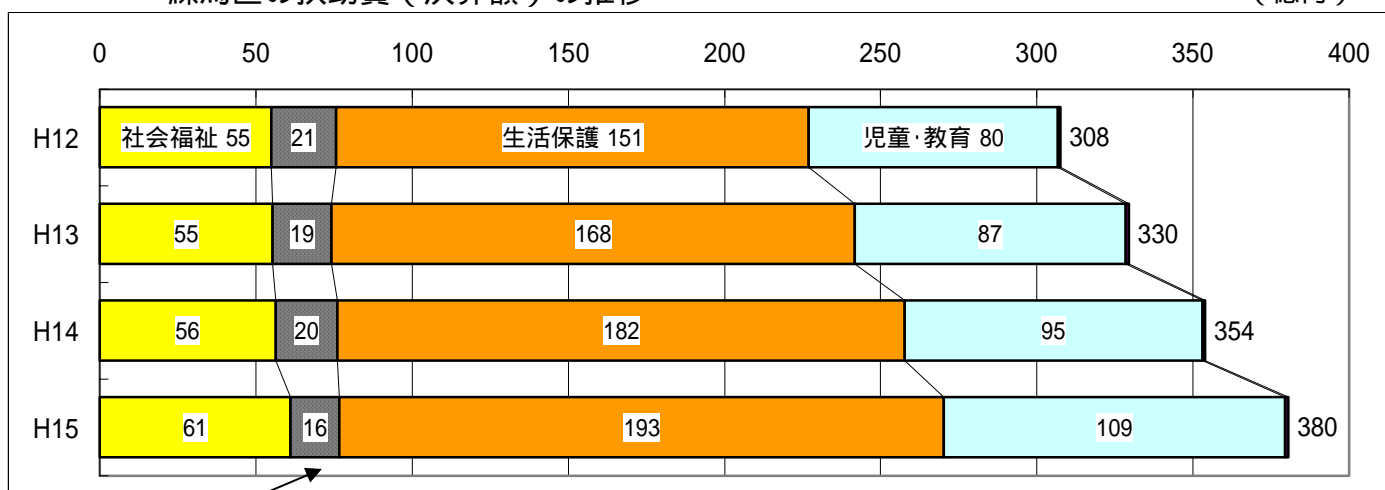


〔扶助費〕

扶助費は、区民福祉を支える基本的な経費です。練馬区では、長引く不況や子育て支援への対応などにより、生活保護などの扶助費は増加の一途をたどってきました。こうした傾向は他区も同様ですが、練馬区の最近の予算額の伸びは、他区と比べてもきわだって大きくなっています。

練馬区の扶助費（決算額）の推移

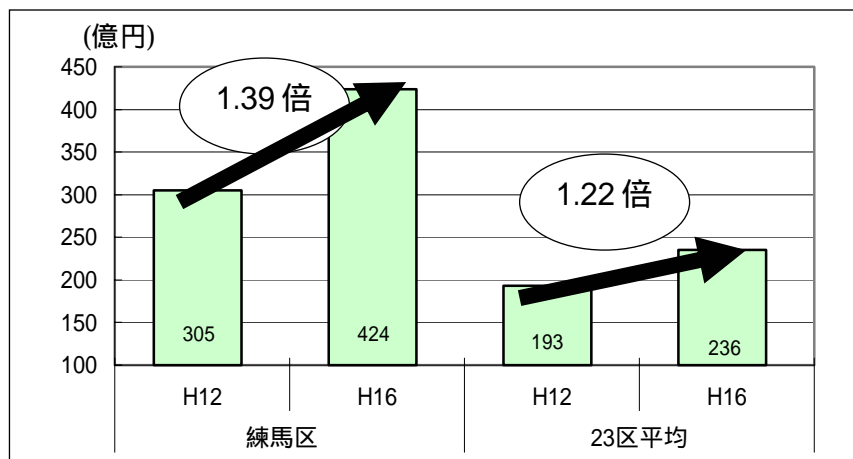
（億円）



高齢者福祉

扶助費（当初予算額）の比較

「社会福祉」とは主に障害者福祉の経費です。各年度計と内訳の計の不一致は、衛生費および災害救助費（約1億円）があるためです。



扶助費の予算額伸び率上位5区

（H16 / H12 比較）

順位	区名	伸び率
1位	練馬区	38.9%
2位	板橋区	30.5%
3位	江戸川区	29.7%
4位	杉並区	29.2%
5位	墨田区	27.2%



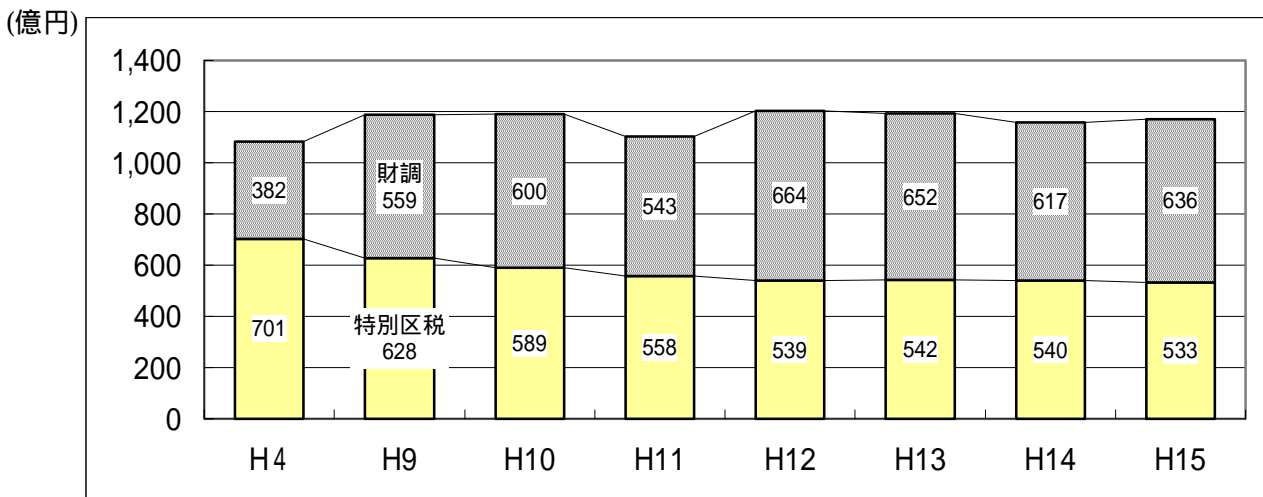
他区と比べても、練馬区の扶助費の伸び率は大きいんだ！
金額を見ても、決算では3年で72億円、予算では4年で119億円も増えている！

② 収入(税収)が増えない！



義務的経費の急増に対して、一般財源の9割を占める、「特別区税」と、固定資産税や市町村民税法人分などを財源とした「特別区財政調整交付金」は、増えていません。

特別区税および特別区財政調整交付金の推移



特別区税の収入は、国が行う減税の影響もあり、平成4年と比べるとなんと168億円も減少しています。



他区と比べて税収の割合は多い方なんですか？

区税の歳入全体に占める割合は特別区平均では29.4%ですが、練馬区は29.0%。平均よりは若干低いものの、23区中では上から10位です。(平成14年度)



国の減税による影響分は、国がめんどろを見てくれないの？

国が行う減税などによる影響の見込額の3/4は、地方特例交付金として国から区に交付されますが、残り1/4は、借金(起債)での対応が必要となります。これはいわゆる赤字債であり、本来は望ましくないのですが、不況により税収が増えないため、区は自らの負担で借金(起債)せざるをえない状況が続いています。

税や保険料などの

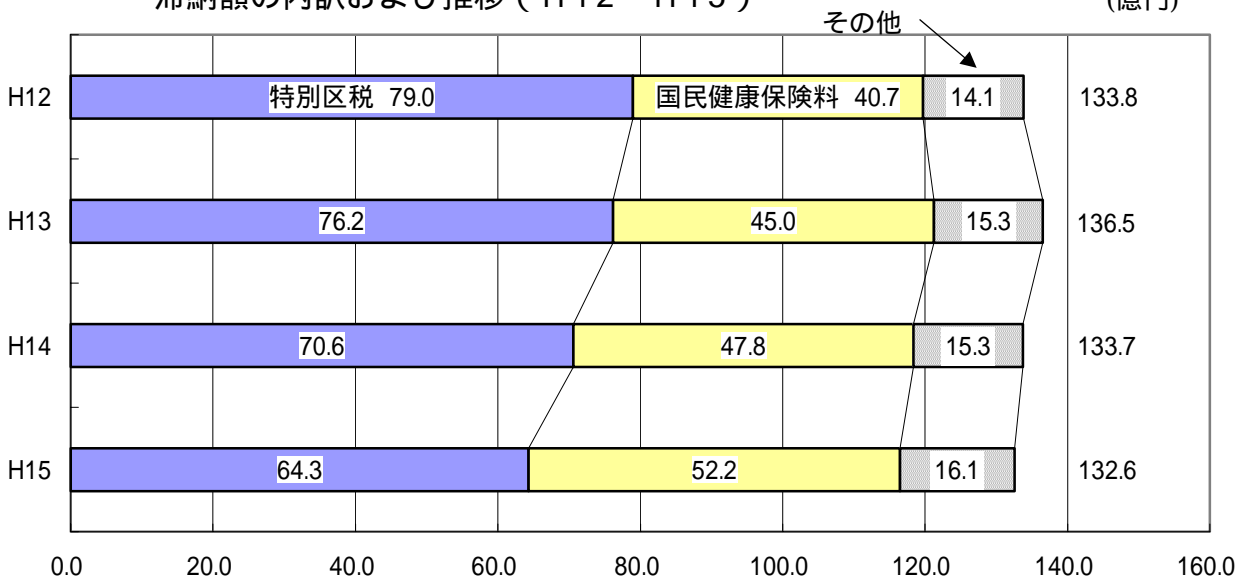
③ 滞納額が減らない！



納めていただくべき税額が減っていること（P13）に加えて、下表のように内訳に変化はあるものの、いわゆる「滞納」の総額がここ数年減っていません。きちんと納めていただいている方に不公平にならないように、区はいろいろと対策を講じています。

滞納額の内訳および推移（H12～H15）

（億円）



各年度末における収入未済額を「滞納額」としてしています。

国民健康保険料の滞納額も、区民の税金で補われています。

「その他」の主なもの（H15）（億円）

内 容	滞納額
各種貸付の返還金	5.25
生活保護費弁償金	3.84
介護保険料	1.95
保育料（保育園・学童クラブ）	1.90

1億円以上の滞納を掲載しています。

130億円かぁ・・・
これがなくなれば、いろいろな
事業に使えるのに！

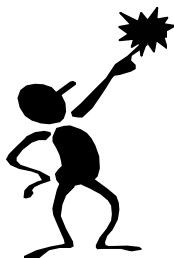


自由に使える財源である区税をはじめとして、区全体の滞納額は約133億円と膨大になっています。これは、人口規模が似ている区の中でも（P37資料6）大きい方です。

現在、こうした状況を改善するために、新たに「囑託収納員」により戸別訪問を強化する等、区は全力で対策を講じています。

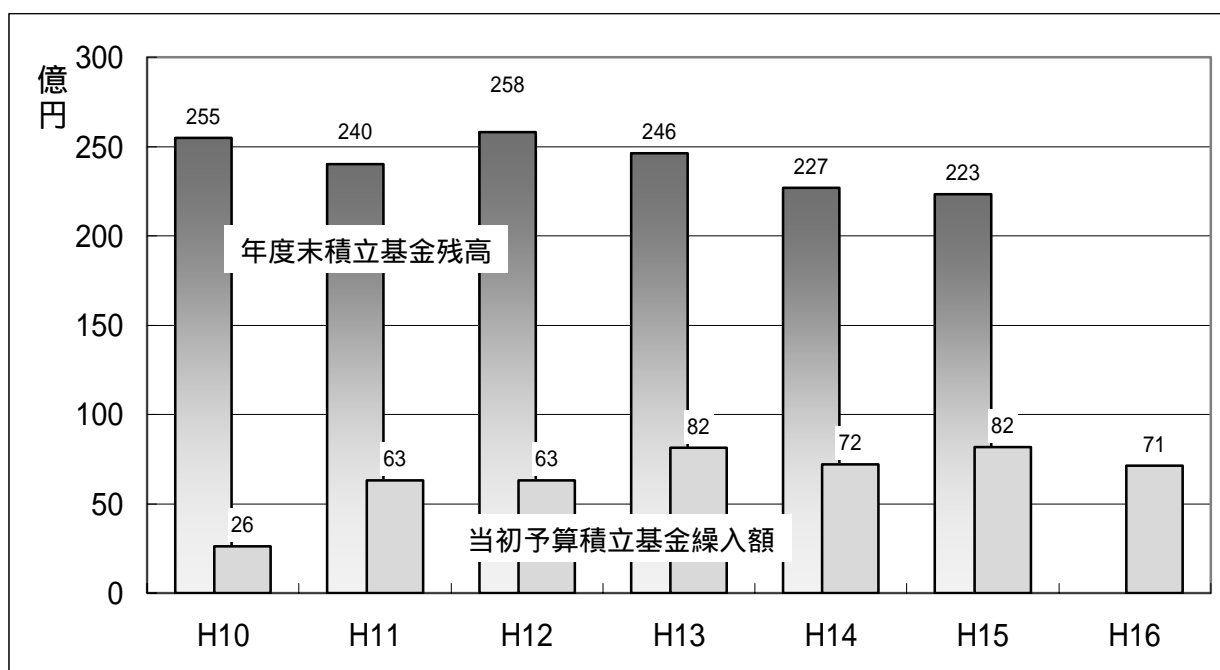


④ 預金(基金)が減ってきている!



義務的経費が増えているのに収入(区税など)は伸びず、滞納も減らない状態。これに対応するために、区では不足額の穴埋めとして預金(基金)を下ろすことで対応してきました。しかしその預金も今、減り始めています。

「当初予算での積立基金繰入額」および「年度末での積立基金残高」の推移



積立基金とは、財政調整、減債、大規模施設建設、都市整備、区営住宅整備、芸術作品設置、福祉の7基金です。

上表のとおり、預金残高(年度末積立基金残高)は平成10年度と比べると、平成15年度には約32億円減っていることが分かります。また、行政サービスのレベルを維持するために、不足分の穴埋め(当初予算積立基金繰入額)として預金(基金)を下ろして予算をたてていることが分かります。

区には、年度間の調整をとるための〔財政調整基金〕や、都市基盤の整備に使う〔都市整備基金〕のように、それぞれの用途ごとの預金口座があります。したがって、「預金を下ろすことが悪いことだ」と言い切れるものではありませんが、できるだけ預金に頼らずに予算をたてるのが望ましいと言えます。



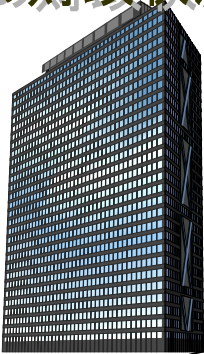
預金がなくなっちゃったら、
区民サービスはどうなるんだろう?

⑤ 国や都の補助金が減っている！



今まで区は、国や都からの補助金に大きく支えられて、さまざまな事業を行ってきました。しかし、国や都の財政状況の悪化によって補助金が減ってきているため、区はこれから、さらに自立した行政運営をすることが必要になっています。

【国の財政状況】



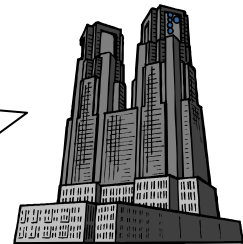
「三位一体の改革」により、平成 16 年度における全国の補助金削減額は約 1 兆円。この内、練馬区分は 22 億円程度と見込まれています (P38 資料 7 参照)

「三位一体の改革」により、今後平成 17~18 年度の 2 年間で、全国規模で約 3 兆円の国庫補助負担金を廃止、削減することになっています

平成 15 年度末の借金（国債）残高は約 556 兆円！ これはなんと国の 13 年分の税収（一般会計）にあたります

【都の財政状況】

平成 14 年度経常収支比率 96.9%（練馬区平成 14 年度は 85.6%）という財政状況の建て直しを図るため、「東京都第二次財政再建プラン」では、施策の見直しにより約 1,200 億円の財政効果を目指しています (P38 資料 8 参照)



平成 16~18 年度の 3 か年で、毎年 3,500 億~4,100 億円の財源不足が見込まれると発表しています



国や都からの補助が今後増えることは期待できません。区はこれまで以上に自立的な財政運営を進めていく必要があります。

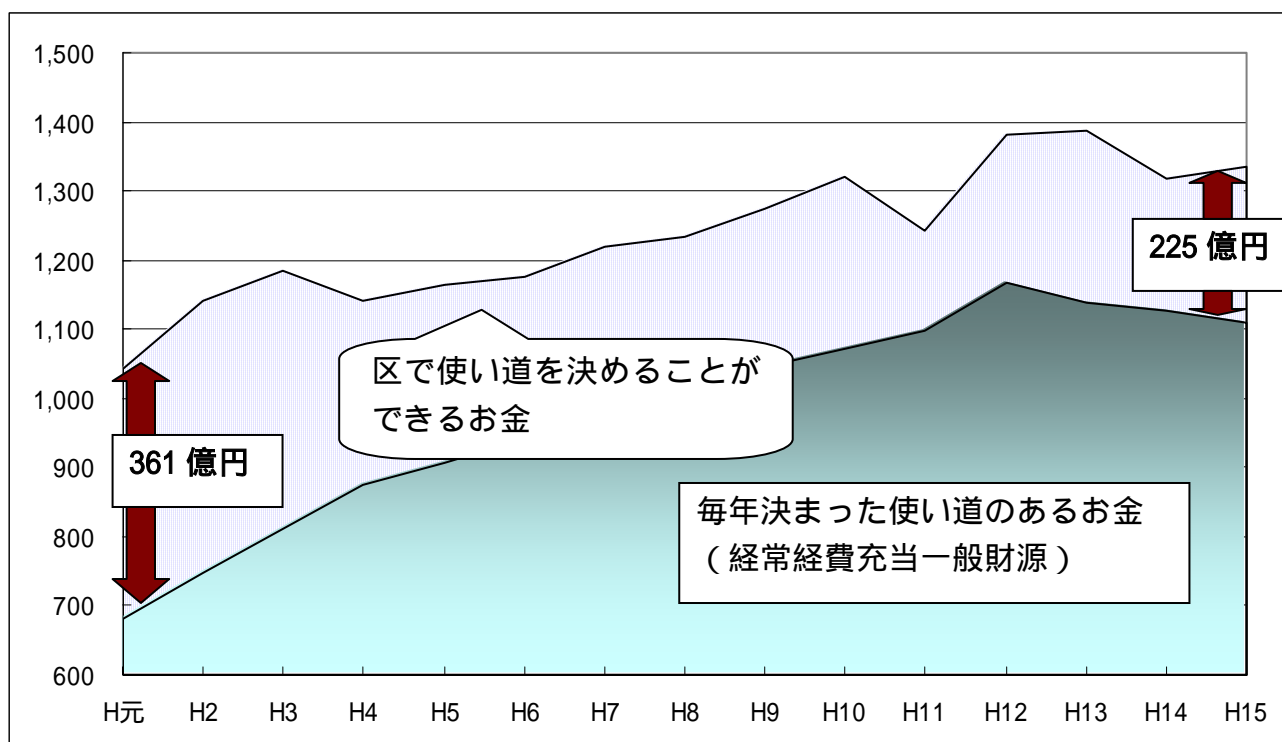
区で使い道を決めることができるお金は・・・



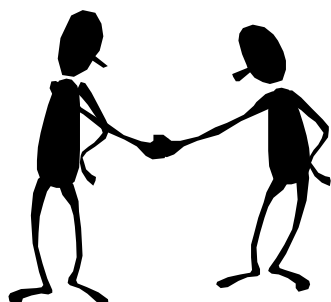
区税などの一般財源（P4 参照）のうち、毎年決まった使い道のあるお金は 83%あり、区で使い道を決めることができるお金はわずか 17%しかありません。〔財政の硬直化〕が進んでいます。区が「いま」すべきこととは何なのでしょう？

区で使い道を決めることができるお金の推移（P39 資料 9 参照）

(億円)



グラフは、一般財源の推移とその内訳を表しています。一見すると、「なんだ、一般財源は増えているんだ」と思われるかもしれませんが、区で使い道を決めることができるお金は、平成元年には 361 億円ありましたが、平成 15 年度には約 38%減って 225 億円になってしまっています。



新たな区民ニーズに対応するため、区は新病院の整備や安全・安心なまちづくり、子育て支援事業などの施策を進めてきました。これからも区民の皆さまのために、もっともっと効率的な区政運営をする必要があります。

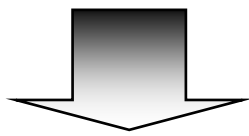
行政改革の取り組み

区が使い道を決めることができるお金が急激に減っている中で、区は新たな行政改革に取り組み、行政運営の見直しや改善に取り組んでいます。

第1次行政改革（H9～H11）

～徹底した削減の取り組み～

- 「事務経費の削減」
 - 「各種助成金の見直し」
- など115項目について取り組み



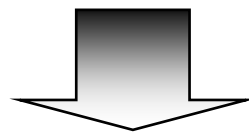
約90%達成

3年間で約100億円の累積財政効果

第2次行政改革（H12～H14）

～行政運営の体質改善～

- 「行政評価制度の導入」
 - 「各種会議の公開・区民公募枠の設定」
- など107項目について取り組み



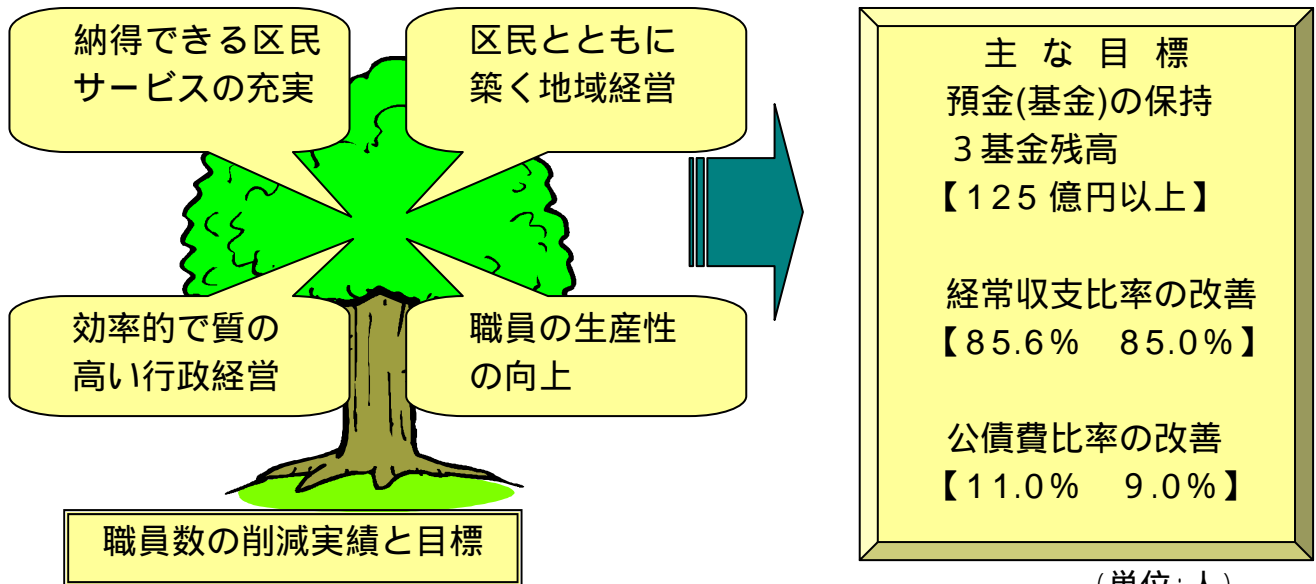
約95%達成

3年間で約45億円の累積財政効果

新行政改革プラン（H16～H18）

～管理から経営への転換～

つぎの4つを柱とし、48項目について取り組みを進めます。このプランを含めた3か年の累積財政効果は、161億円が目標です。



(単位:人)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	計
計画	50	50	50	40	40	40	40	40	350
実績	49	60	49	31	43	66	56	-	354

今後、平成16～20年度の5年間でさらに毎年度70人ずつ、合計350人削減する計画です。

この計画に基づき、平成16年度は87人を削減しました。